

雲仙市地域産業再起支援事業補助金（事業を継続するための取組） 提出書類チェックシート

法人名 又は
個人事業主名

ご提出の前にこのシートにより、ご自身で提出書類がすべて揃っているか☐チェックをしてください。
チェック後、このシートは申請書類とあわせてご提出ください。

雲仙市地域産業再起支援事業補助金交付申請書兼実績報告書 （事業を継続するための取組）（様式第2号）

※交付申請金額以外に訂正箇所がある場合は、訂正印が必要になります。
※交付申請金額の訂正はできません。間違われた場合は再度申請書を作成ください。

貸借契約書の写し ≪ 貸料補助の場合 ≫

※契約日、契約期間、契約者名（貸借人と借借人の双方）、契約金額がわかるもの
※契約書等が存在しない場合は、「貸借契約等証明書」を添付してください。また、契約者名や契約金額
が変更された場合で、変更後の契約書がない場合も同様に「貸借契約等証明書」を添付してください。
※実質的に同一人物間の取引や一親等内の取引等は補助対象外となります。

バス等整備費用の請求書等の写し ≪ バス等整備費用補助の場合 ≫

※2回目以降の申請の場合は、添付する請求書等が過去申請時に提出していないことを確認してください。

支払実績を証する書類

領収書・口座引落しの記帳箇所・レシート等の写し
※支払日、内容、金額（税抜）等がわかるもの
※2回目以降の申請の場合は、添付する領収書等が過去申請時に提出していないことを確認してください。

誓約書及び同意書（様式第3号）

振込口座の通帳の写し（表紙見開き1枚目の写し）

通常の表紙ではなく、表紙をめくった次のページの写し（金融機関コード・店番・口座番号・カタカナ標記
の口座名義が刻印されているページ）を添付してください。
※ 振込先の口座は、申請者本人の名義に限り（法人の場合は、当該法人名義）。
※ ネットバンキングで通帳がない場合は振込先口座を確認できる各銀行のホームページ画面

営業活動を証する書類の写し

※例）営業許可証、履歴事項全部証明書、開業届、確定申告書、市・県民税申告書などの写し

本人確認書類の写し ≪ 個人事業主の場合 ≫

住所、氏名、生年月日が確認できる公的証明書類の写し
※例）運転免許証、健康保険証、在留カード（マイナンバーカードの使用はお控えください）
※ 運転免許証：住所等の変更により裏書きがある場合には裏面の写しも提出ください。
※ 健康保険証：住所が記載された裏面の写しも提出ください。

前住所地の市区町村税（国保税を含む。）の滞納がない証明書 ≪ 転入等の直後で雲仙市税が課税されていない場合 ≫

住所地の滞納がない証明書 ≪ 市外に住所を有する個人事業主又は法人の場合 ≫

事業所の有無が確認できる書類 ≪ 法人又は市外に住所を有する個人事業主の場合 ≫

雲仙市長 様

(申請者) 住 所
 事業所所在地
 会社名（屋号）
 代表者役職
 氏名 ㊟
 （代表者生年月日： 年 月 日）

雲仙市地域産業再起支援事業補助金交付申請書兼実績報告書
（事業を継続するための取組）

雲仙市地域産業再起支援事業補助金を交付されるよう、雲仙市地域産業再起支援事業補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 交付申請金額 , 000 円

2. 申請者情報

	従業員数	人	資本金※1	円
振込先	銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所	
	預金種類	普通 ・ 当座		
	口座番号 (フリガナ)			
	口座名義			
連絡先	役職・氏名			
	メールアドレス			
	電話番号			

※資本金は、法人のみ記載

※銀行名を記入し、「銀行・金庫・組合・農協・漁協」いずれかに○を記入

※店舗名を記入し、「本店・支店・出張所・本所・支所」いずれかに○を記入

※預金種別は、普通・当座どちらかに○を記入

3. 補助金額算定表

(1) 賃料補助

物件所在地	①	〒
	②	〒
	③	〒
賃料月額及び 支払済月数 (※) (ア)	①	円 (税抜額) / 月
	②	円 (税抜額) / 月
	③	円 (税抜額) / 月

※「令和2年4月分～令和4年3月分までの賃料」のうち支払済の月数を記入
(過去に申請した月は除く。)

(A) 賃料に係る国等の補助金 (家賃支援給付金等) を受給しない場合

支払済金額 (賃料 月額×支払済月 数)	①	円	合計支払済金額 (イ)
	②	円	
	③	円	
算定額 (a)	円 (イ)×4/5		

(B) 賃料に係る国等の補助金 (家賃支援給付金等) を受給する (予定含む) 場合

国等の補助金	補助金等の名称	
	補助金額 (ウ)	円
	対象賃料月額 (エ)	円

支払済金額 (賃料 月額×令和3年7 月までの支払済 月数)	①	円	合計支払済金額 (オ)
	②	円	
	③	円	
算定額① (カ)	円 「(エ)×6-(ウ) - “令和3年7月までの賃料を対象にこれまでに交付を受けた本補助金 (事業を継続するための取組) の合計金額”」又は「(オ)×4/5+ “令和3年7月までの賃料を対象にこれまでに交付を受けた本補助金 (事業を継続するための取組) の合計金額”」の いずれか少ない額		
支払済金額 (賃料 月額×令和3年8 月以降の支払済 月数)	①	円	合計支払済金額 (キ)
	②	円	
	③	円	
算定額② (ク)	円 (キ)×4/5		
算定額 (b)	円 (カ)+(ク)		

(2) バス等整備費用補助

整備に要した金額 (ケ)	※複数ある場合は合計金額を記載	円 (税抜額)
算定額(c)	※計算方法 … (ケ) × 4/5	円

(3) 補助金交付申請額

合計算定額 ((a) + (c) または (b) + (c)) ※千円未満切捨て (コ)		円
これまでに交付を受けた本補助金 (事業を継続するための取組) の合計金額 (サ)		円
今回を含めた補助金交付総額 ((コ) + (サ))	(シ)	円

※「交付申請額」は、以下の①、②のいずれか。

① (シ) が 400,000 円以下の場合 交付申請額 = (コ)	円
---------------------------------------	---

② (シ) が 400,000 円より大きい場合 交付申請額 = 400,000 円 - (サ)	円
---	---

4. 添付書類

- ・ 賃貸契約書の写し (賃料補助の場合)
- ・ 請求書等の写し (バス等整備費用補助の場合)
- ・ 支払実績を証する書類 (通帳の写し、領収証の写し等)
- ・ 誓約書及び同意書 (様式第3号)
- ・ 振込口座の通帳の写し (表紙見開き1枚目の写し)
- ・ 営業活動を証する書類の写し
- ・ 本人確認書類の写し (個人事業主の場合のみ)
- ・ 前住所地の市区町村税 (国保税を含む。) の滞納がない証明書 (転入直後で雲仙市税の課税がない場合)
- ・ 事業所が市内にあることを確認できる書類 (法人又は市外に住所を有する個人事業主の場合)

誓約書及び同意書

雲仙市地域産業再起支援事業補助金の交付を申請するにあたり、以下のとおり誓約及び同意します。

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、補助金を返還します。
3. 早期回復に向けた取組及び事業を継続する取組（バス等整備費用補助に係る部分）において、国、県、市区町村又はその他団体（以下「国等」という。）が助成（国等から受けた補助金等により、国等以外の機関が実施する助成を含む。）する他の制度（補助金、委託費）を活用している場合は、交付を受けたその助成額を、申請する事業における補助対象経費から控除し、申請しています。
4. 早期回復に向けた取組及び事業を継続する取組（バス等整備費用補助に係る部分）において、交付決定を受けた後、当該事業において、国等が助成（国等から受けた補助金等により、国等以外の機関が実施する助成を含む。）する他の制度（補助金、委託費）を活用する場合は、その対象経費から本補助金額を控除して申請することを誓約します。
5. 事業を継続する取組（賃料補助に係る部分）において、国等による家賃支援給付金等を受給している場合及び今後受給予定である場合は、家賃支援給付金等と雲仙市地域産業再起支援事業補助金（賃料補助にかかる部分）の合計額が、家賃及び地代の6か月分の額を超えていません。
6. 雲仙市から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
7. 業種にかかる営業に必要な許可等をすべて有しています。
8. 事業を継続する意思を有しています。
9. 令和元年12月末日までに納期限が到来した雲仙市税（国保税を含む。）について滞納がなく、本補助金の交付のために、市長が市税関係情報の記録を調査することに同意します。
10. 雲仙市暴力団排除条例（平成24年雲仙市条例第18号）第2条第1号の暴力団又は同条第2号の暴力団員と密接な関係を有しないことを誓約し、その事実を確認するため、市長が長崎県警察本部に照会することに同意します。

（休業中の場合）

11. 新型コロナウイルス感染症の影響にて、現在休業中ですが、令和4年3月末日までには事業を再開いたします。

雲仙市長 様

年 月 日

（申請者） 干
住所
事業所所在地
会社名（屋号）
代表者役職
氏名 ⑩
（代表者生年月日 年 月 日）

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) _____年____月____日～_____年____月____日

(賃料等) _____円/月 (税抜)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。

(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃貸人等 自署 欄】

_____年____月____日

住所 _____

法人名または氏名 _____

代表者職・氏名 (法人の場合) _____

電話番号 _____

【賃借人 (申請者) 自署 欄】

_____年____月____日

住所 _____

会社名または氏名 _____

代表者職・氏名 (法人の場合) _____

電話番号 _____